



Title	阪大法学 58巻 総目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2009, 58(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54876
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第五八卷 総目次

(一〇六号)

論 説

ドイツの環境損害法と団体訴訟	大久保規子	一	一	一	一	一
「おとり捜査」について（二）	松田岳士	三五	三五	一	一	一
小泉政権下における金融行政の政治学（三・完）	上川龍之進	五九	五九	一	一	一
主要目的ルールの検討（二・完）						
——主要目的ルールとは何か、そしてなぜ裁判所はそれを採用したのか——						
中国会社法の立法背景（二）	松中 学	八七	八七	一	一	一
——支配株主の権利規律規定を中心としたもの——	村治 規行	一四九	一四九	一	一	一
クロアチア承認問題とゲンシャー外相（一）	久保由美子	一七一	一七一	一	一	一
——ドイツ外交の転換点——						
安楽死・尊厳死をめぐる日仏の法的対応について（二・完）	島岡まな	二五五	二五五	一	一	一

ドイツにおける環境・法的救済法の成立（二）					
――団体訴訟の法的性質をめぐる一考察――	大久保規子	一一	一五	二七九	
「おとり捜査」について（三）	松田岳士	一一	三七	二九一	
履行意思の欠如による履行期前解除法理の展開（一）	松井和彦	一一	五五	三〇九	
マイク・マンスフィールドと日米関係					
――中国觀の変遷と日本重視論――	高橋慶吉	一一	八五	三三九	
中国国会社法の立法背景（二・完）					
――支配株主の権利規律規定を中心――	村治規行	一一	一三七	三九一	
クロアチア承認問題とゲンシャー外相（二・完）	久保由美子	一一	一六一	四一五	
――ドイツ外交の転換点――					
カール・シュミットの秩序論					
――完成論に支えられた憲法基礎づけ論――	福島涼史	一一	一八五	四三九	
住民投票条例に関する一考察	藤島光雄	一一	二二五	四六九	
会社法における事業譲渡と株主保護					
――判例・学説の再評価――	山下眞弘	三・四	五	五六一	
労働法における公法上の義務	小鳩典明	三・四	五	五九一	

帝国の時代における移民問題と黄禍論

—マイノリティの同化に関する比較史研究のための予備的考察—

契約自由の原則と新エネルギー法則をめぐる小論	竹中 浩	三・四 六五 六二二
------------------------	------	---------------

環境公益訴訟と行政訴訟の原告適格	棟居快行	三・四 八七 六四三
------------------	------	---------------

—EU各国における展開—

大久保規子

三・四
一〇三

六五九
六二二

核兵器のない世界のビジョン	黒澤 満	三・四 一二七 六八三
---------------	------	-------------------

環境訴訟と行政事件訴訟法三七条の一第一項の「損害の重大性」要件	吉川正史	三・四 一五三 七〇九
---------------------------------	------	-------------------

環境法における政策手法の多様化

松浦 寛

三・四
一七一

七二七
七五三

ヨーロッパの平和を目指す欧州連合（EU）のゆくえ	吉川正史	三・四 一七一 七二七
--------------------------	------	-------------------

—欧州憲法条約からリスボン条約へ—

シェラー・アンドレアス

三・四
一九七

七五三
七七五

試験評価に対する裁判所による統制	青田テル子	三・四 二一九
------------------	-------	------------

七七五

七七五

七七五
七七五

海上交通行政における規制緩和に関する問題	藤本昌志	三・四 一四九 八〇五
----------------------	------	-------------------

八〇五

八〇五

八〇五
八二七

フランスにおける行政契約締結過程統制		
--------------------	--	--

—契約前仮命令訴訟を中心として—

國井義郎

三・四
二七一

八二七
八二七

行政機関の問題対応に関する一考察				
—DV問題をたたき台として—				
イギリスにおける大臣行為規範の変容				
死因調査法制				
医事衛生行政と刑事手続の錯綜	折橋 洋介	三・四	二九五	八五一
民政党内閣と大阪財界（二）				
井上準之助蔵相と経済的自由主義				
「おとり捜査」について（四・完）	滝口 剛	五	一	九四三
履行意思の欠如による履行期前解除法理の展開（一・完）	松田 岳士	五	二一	九六三
—ドイツにおける履行期前の履行拒絶論を手がかりに—	松井 和彦			
ドイツ約款法における時価条項判決の問題について（二）				
不当条項規制効果論に関する一考察	武田 直大	五	四三	九八五
占領期米国の対日経済援助政策の形成				
—対日占領政策の転換過程に見る中国要因	高橋 慶吉	五	一一三	一〇五五
英國統治機構の変容と停滞				
—憲法・制度・アイデアからの分析	岩波 薫	五	一五一	一〇九三
ネットワーク環境における著作権保護の日中比較（二）				
間接関与者の責任を中心に				
陳思勤				
五				
一四一				
一一八三				

政策形成に対する利益集団の影響力

- 著作権法全面改正における事例間比較—— 京俊介 一六三
「騙取金錢による弁済と不当利得」覚え書き 平田健治 一二〇五
ドイツ約款法における時価条項判決の問題について（一一・完）

- 不当条項規制効果論に関する一考察—— 武田直大 一
——ネットワーク環境における著作権保護の日中比較（一一・完）

- いわゆる取材源秘匿権の法理 前田正義 二七
——間接関与者の責任を中心にして—— 陳思勤 一三〇七

- 行政裁量の法構造的把握 一三五一

- H. Kelsenによる法学的方法の展開とその現代的意義—— 高田倫子 一〇一
——三重県産廃処理施設住民同意制条例事件 横内惠 六
——議会による長の損害賠償請求義務の免除 高田倫子 一二五
——別除権行使による主たる債務の弁済と手続開始時現存額主義 一四〇五

判例研究

- 大阪高判平成二〇年五月三〇日判タ一二六九号一〇三頁、
大阪高判平成二〇年四月一七日金法一八四一号四五頁——

翻訳

ポルトガルにおける生殖補助医療法

(二〇〇六年七月二六日法律第三二一号) ······

マルセロ・デ・アウカンタラ／訳
アンドレ・ジアス・ペレイラ

一 一三五 一二二五

「オンライン検索」についての連邦憲法裁判所判決

一一〇〇八年二月二七日第一法廷判決 ······

アルフレド・レスピト・レスラ
鈴木秀美／訳

五 一二九三 一二三五

アメリカのADRにおける政府の役割 ······

リチャード・ウイリアムソン
大久保規子／訳

五 三一五 一二五七

その他

巻頭の辞 ······

中尾敏充

三・四

一 五五七

村上武則教授 略歴・主要著作目録 ······

三・四

三七一

九二七